

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画の執行状況について

札幌市財政局財政部企画調査課

公的資金補償金免除繰上償還の実施に当たっては、財政健全化計画を策定し、計画最終年度の平成23年度までに目標値を達成することが必要となっております。

要件は、①実質公債費比率、②地方債現在高、③財政健全化効果、④集中改革プランの実行（職員数の減）であり、各数値の決算の状況は下記のとおりとなっております。

①実質公債費比率（％）～平成18年度と比較し、平成23年度において増加しないこと

	H19	H20	H21	H22	H23	H18
計画目標値	14.8	15.0	15.0	14.6	13.7	14.5
実績値	10.8	10.8	11.3	10.6		

②地方債現在高（百万円）～平成18年度と比較し、平成23年度において増加しないこと

	H19	H20	H21	H22	H23	H18
計画目標値	978,092	946,346	913,982	878,385	844,282	1,008,702
実績値	975,854	943,003	915,999	910,348		

③財政改善効果額（百万円）～補償金免除額を上回る財政改善効果額が示されること

	H19	H20	H21	H22	H23	合計	補償金免除額
計画目標値	1,034	2,706	4,680	7,338	9,406	25,164	135
実績値	1,259	3,473	7,001	9,361			

④集中改革プランの実行（人）

～平成17年4月から平成22年4月までの間に、一般会計の職員数を490人純減させる

	H19	H20	H21	H22	H23	(参考) H17
計画目標値	11,337	11,202				11,723
実績値	11,337	11,114	11,018	10,885	10,822	

※職員数は各年度4月1日現在の数値である。